



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月4日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社
 コード番号 8006 URL <http://www.yuasa-funashoku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸澤 隆芳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 黒坂 幸夫
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 047-433-1212

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	83,184	0.2	1,410	△3.2	1,608	△0.4	1,076	18.5
30年3月期第3四半期	82,998	3.7	1,456	13.3	1,615	8.0	908	△7.4

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 736百万円 (△50.0%) 30年3月期第3四半期 1,472百万円 (△31.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	239.44	—
30年3月期第3四半期	202.10	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	57,024		30,539		52.8		6,703.96	
30年3月期	54,429		30,254		54.8		6,640.07	

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 30,130百万円 30年3月期 29,845百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	100.00	100.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	2.9	1,900	△6.1	2,100	△4.7	1,200	6.2	267.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	4,897,723 株	30年3月期	4,897,723 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	403,280 株	30年3月期	402,943 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	4,494,626 株	30年3月期3Q	4,495,248 株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府の各種政策を背景に企業業績や雇用環境が緩やかな回復基調を続けましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などにより、景気の先行きは不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、個人消費が伸び悩むなか、消費者の低価格志向は継続しており、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、訪日外国人の増加に伴う宿泊需要や国内の観光需要に支えられ引き続き順調に推移しましたが、都心部においては競合するホテルの開業が相次ぐ状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門では新規ホテル（パールホテル新宿曙橋）のオープン及び既存ホテルの客室リニューアルなどを行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は831億84百万円（前年同期比0.2%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加等により営業利益は14億10百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益は16億8百万円（前年同期比0.4%減）、前年同期に計上した減損損失の減少により親会社株主に帰属する四半期純利益は10億76百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

事業別セグメントの概況

① 商事部門

商事部門につきましては、消費者の節約志向が継続するなか、一部商品において価格改定が行われるなど、販売競争は一段と厳しいものとなりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では、砂糖、酒類、冷凍・チルド商品、菓子が低調に推移しましたが、加工食品が順調に推移したことにより増収となりました。業務用商品では、小麦粉は販売数量が前年並みに推移したものの販売価格が上昇し、また澱粉、油脂、業務用食材などいずれも順調に推移したことにより増収となりました。飼料畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向けの販売が堅調に推移しましたが、畜産は成豚集荷頭数、食肉販売とも低調に推移したことにより減収となりました。米穀は、業務用精米の販売が堅調に推移しましたが、家庭用精米、玄米販売が低調に推移し減収となりました。

その結果、商事部門の売上高は796億72百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は10億77百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

② ホテル部門

ホテル部門につきましては、都心部においては、競合ホテルの新規出店などにより客室単価は前年並みとなりましたが、引き続き増加する訪日外国人客の取込みに加え、国内の団体客、観光利用客、一般利用客も堅調に推移しました。また、平成30年11月30日には新規にパールホテル新宿曙橋をオープンし、順調に推移しております。

その結果、ホテル部門の売上高は31億66百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は6億8百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

③ 不動産部門

不動産部門につきましては、J R船橋駅前ビルの賃貸契約が平成30年2月28日に終了したことに伴い、売上高は3億45百万円（前年同期比36.2%減）、営業利益は2億98百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億95百万円増加し570億24百万円となりました。主な内容は受取手形及び売掛金の増加25億12百万円、商品及び製品の増加5億10百万円、未収入金の増加3億30百万円、投資有価証券の減少5億13百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億10百万円増加し264億85百万円となりました。主な内容は支払手形及び買掛金の増加33億55百万円、短期借入金の減少6億95百万円、未払法人税等の減少1億83百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加し305億39百万円となりました。主な内容は利益剰余金の増加6億26百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億61百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは14億55百万円（前年同期比52百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億85百万円、売上債権の増減額△25億11百万円、仕入債務の増減額33億55百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3億67百万円（前年同期比2億51百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△4億10百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△12億81百万円（前年同期比4億73百万円の支出増）となりました。これは主に短期借入金の純増減額△6億43百万円、配当金の支払額△4億49百万円などによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末から1億91百万円減少し76億45百万円（前年同期比2億61百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,877	7,691
受取手形及び売掛金	13,845	16,357
商品及び製品	1,377	1,888
仕掛品	31	39
原材料及び貯蔵品	878	593
未収入金	3,468	3,798
その他	280	407
貸倒引当金	△33	△36
流動資産合計	27,724	30,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,796	13,207
減価償却累計額	△9,991	△9,498
建物及び構築物(純額)	3,804	3,708
機械装置及び運搬具	1,953	1,829
減価償却累計額	△1,609	△1,472
機械装置及び運搬具(純額)	343	356
土地	10,446	10,405
その他	1,418	1,535
減価償却累計額	△1,184	△1,203
その他(純額)	234	331
有形固定資産合計	14,828	14,802
無形固定資産		
ソフトウェア	36	36
その他	103	96
無形固定資産合計	140	133
投資その他の資産		
投資有価証券	9,080	8,567
長期貸付金	296	278
繰延税金資産	13	17
差入保証金	2,270	2,417
その他	209	211
貸倒引当金	△135	△143
投資その他の資産合計	11,735	11,350
固定資産合計	26,704	26,285
資産合計	54,429	57,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,749	20,105
短期借入金	3,140	2,444
未払法人税等	290	106
賞与引当金	74	19
ポイント引当金	8	9
その他	1,796	1,857
流動負債合計	22,059	24,542
固定負債		
社債	15	10
長期借入金	13	—
繰延税金負債	636	594
退職給付に係る負債	798	772
役員退職慰労引当金	5	6
長期未払金	32	29
環境対策引当金	61	22
その他	554	509
固定負債合計	2,115	1,943
負債合計	24,175	26,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,588
利益剰余金	16,641	17,268
自己株式	△871	△873
株主資本合計	26,957	27,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,002	2,641
退職給付に係る調整累計額	△114	△94
その他の包括利益累計額合計	2,888	2,547
非支配株主持分	408	408
純資産合計	30,254	30,539
負債純資産合計	54,429	57,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	82,998	83,184
売上原価	73,973	74,027
売上総利益	9,025	9,156
販売費及び一般管理費	7,569	7,746
営業利益	1,456	1,410
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	156	162
その他	29	41
営業外収益合計	199	216
営業外費用		
支払利息	20	16
持分法による投資損失	17	—
その他	1	1
営業外費用合計	39	17
経常利益	1,615	1,608
特別損失		
固定資産処分損	5	13
減損損失	259	0
環境対策費	—	10
特別損失合計	264	23
税金等調整前四半期純利益	1,350	1,585
法人税、住民税及び事業税	448	404
法人税等調整額	△11	102
法人税等合計	436	507
四半期純利益	913	1,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	908	1,076

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	913	1,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	671	△361
退職給付に係る調整額	△113	20
その他の包括利益合計	558	△340
四半期包括利益	1,472	736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,464	735
非支配株主に係る四半期包括利益	7	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,350	1,585
減価償却費	411	380
減損損失	259	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	△55
持分法による投資損益(△は益)	18	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40	3
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△9	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	0
長期未払金の増減額(△は減少)	△135	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	11
受取利息及び受取配当金	△169	△175
支払利息	20	16
有形固定資産除売却損益(△は益)	5	13
売上債権の増減額(△は増加)	△2,790	△2,511
たな卸資産の増減額(△は増加)	△319	△233
その他の資産の増減額(△は増加)	△174	△610
仕入債務の増減額(△は減少)	3,462	3,355
その他の負債の増減額(△は減少)	57	177
その他	△9	△82
小計	1,956	1,870
利息及び配当金の受取額	168	170
利息の支払額	△20	△16
法人税等の支払額	△702	△569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,402	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49	△410
有形固定資産の除却による支出	△110	△8
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
投資有価証券の売却による収入	1	1
貸付金の回収による収入	18	18
その他	27	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△83	△643
長期借入金の返済による支出	△138	△64
配当金の支払額	△449	△449
その他	△136	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△807	△1,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	479	△191
現金及び現金同等物の期首残高	7,427	7,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,907	7,645

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	79,440	3,017	540	82,998	-	82,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	0	39	67	△67	-
計	79,467	3,018	579	83,065	△67	82,998
セグメント利益	1,009	583	473	2,066	△610	1,456

(注) 1. セグメント利益の調整額△610百万円には、のれん償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△608百万円、その他5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産部門」において258百万円の減損損失を計上しております。また、各報告セグメントに配分していない全社資産において、0百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	79,672	3,166	345	83,184	-	83,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	0	39	67	△67	-
計	79,699	3,167	384	83,251	△67	83,184
セグメント利益	1,077	608	298	1,984	△574	1,410

(注) 1. セグメント利益の調整額△574百万円には、のれん償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△573百万円、その他6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成30年4月1日から 平成30年12月31日まで)	前年同期比
食品（酒類・飲料含む）	53,209	53,274	100.1
業務用商品	11,258	11,904	105.7
米穀	6,074	5,946	97.9
飼料・畜産	8,897	8,546	96.1
商事部門計	79,440	79,672	100.3
ホテル部門	3,017	3,166	104.9
不動産部門	540	345	63.8
合計	82,998	83,184	100.2